

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 03 月 28 日

トマト銀行健康保険組合

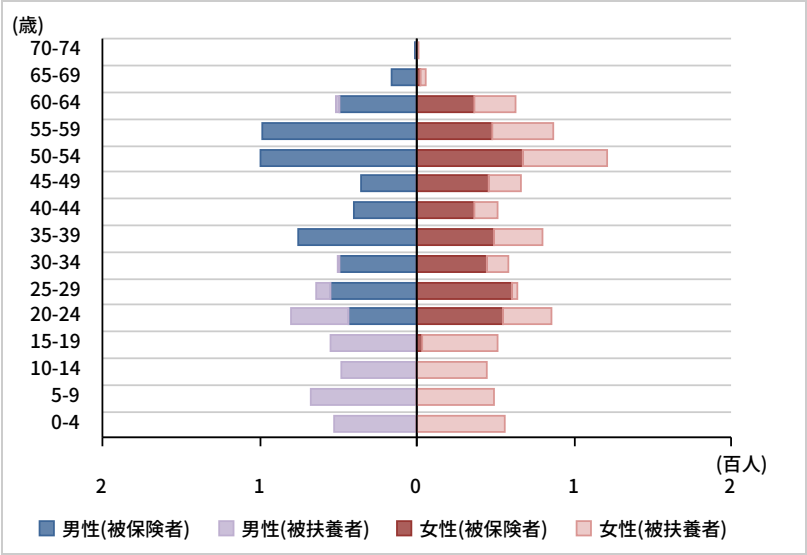
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	82301		
組合名称	トマト銀行健康保険組合		
形態	単一		
業種	金融業、保険業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	1,025名 男性55.9% (平均年齢44.5歳) * 女性44.1% (平均年齢40.9歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	1,770名	-名	-名
適用事業所数	7カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	7カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	92.00‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	604 / 717 = 84.2 %					
	被保険者	533 / 549 = 97.1 %					
	被扶養者	71 / 168 = 42.3 %					
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	47 / 102 = 46.1 %					
	被保険者	47 / 93 = 50.5 %					
	被扶養者	0 / 9 = 0.0 %					

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	3,000	2,927	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	2,500	2,439	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	2,450	2,390	-	-	-	-
	疾病予防費	25,100	24,488	-	-	-	-
	体育奨励費	1,550	1,512	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	400	390	-	-	-	-
	小計 …a	35,000	34,146	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	538,142	525,017	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	6.50		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	43人	25～29	55人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	49人	35～39	76人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	40人	45～49	35人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	100人	55～59	98人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	49人	65～69	16人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	3人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	55人	25～29	60人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	45人	35～39	49人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	36人	45～49	46人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	67人	55～59	48人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	36人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	53人	5～9	67人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	48人	15～19	55人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	37人	25～29	9人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	56人	5～9	49人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	44人	15～19	48人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	31人	25～29	3人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	14人	35～39	31人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	15人	45～49	21人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	54人	55～59	39人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	26人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・被保険者の男女の割合は男性が55.9%，女性が44.1%で男性の方が多い
 - ・令和6年度見込みの被保険者の平均年齢は、男性が44.5歳，女性が40.9歳である
 - ・母体事業所に被保険者の90%以上が在籍している
 - ・加入者の年齢構成は男女ともに50代前半が一番多く、40代が少ない
 - ・健保組合に医療専門職が不在である
- ※年齢分布は令和6年1月末時点を記載

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
・被保険者の特定健診受診率は高い水準を維持しているが、被扶養者の受診率は伸び悩んでいる。
・リスク保有者への受診勧奨を行っているが受診結果に応じた推進体制が確立できておらず検討が必要。

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	ポスター配布
予算措置なし	事業所敷地内の禁煙対策
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	健康情報提供（リスク保有者・高齢者向け）
保健指導宣伝	育児指導書配布
疾病予防	新入社員記念品配布
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	レセプト点検指導員負担金
保健指導宣伝	データヘルス計画
疾病予防	特定健診（被保険者）
疾病予防	電話健康相談
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	家庭用常備薬斡旋
疾病予防	リスク保有者への受診勧奨（高血圧）
疾病予防	リスク保有者への受診勧奨（糖尿病）
体育奨励	スポーツ奨励補助
体育奨励	スポーツクラブの利用補助
その他	医療費通知

事業主の取組

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
予算措置なし	1	ポスター配布	全事業所への配布率100%を継続する。	全て	男女	18～74	加入者全員		健保連等から提供されたポスター等を0各事業所に配布し、健康に関する意識の向上を図った。	各事業所の人事部・総務部等を経由することでスムーズに実施できた。	タイムリーな話題を提供し加入者の意識向上に資するよう努める。	5
	1,5	事業所敷地内の禁煙対策	各事業所執務室内における禁煙及び受動喫煙防止環境の整備。	母体企業	男女	18～74	被保険者		禁煙の推進及び受動喫煙の防止のため0、事業所執務室内の禁煙を実施している。	健康経営宣言のなかで職場環境の整備を宣言している。	啓蒙活動の継続実施、禁煙外来への勧誘など個別支援策の検討。	5
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2,5	機関紙発行	全対象者への情報提供率100%を継続する。	全て	男女	18～74	被保険者	477	事業主経由で機関誌を年2回、被保険者に配布した。	対象者全員にタイムリーに配布した。被扶養者にも読んでもらえるよう「ご家庭にお持ち帰りになりみなさんでご覧ください」の文言を表紙に掲載した。	ニーズにあった話題の提供など加入者に読んでもらえるよう工夫する。	5
	2,5	健康情報提供(リスク保有者・高齢者向け)	高齢者等対象者の健康意識の醸成。	全て	男女	18～74	基準該当者	401	前期高齢者向け電話保健指導事業を40名(60歳以上70歳以下の加入者)を対象に実施した。	対象者に情報冊子を送付し、健康状況調査票(アンケート)の返信者に対して保健指導案内を行い、14名について保健指導が成立し、健康相談・アドバイス等を行った。	返信率・保健指導成約率の向上を含め保健指導の実効性が確保できる工夫が必要。	5
	2	育児指導書配布	全対象者への配布率100%を継続する。	全て	女性	18～74	基準該当者	57	育児休業中の対象者(第1子出生加入者)延109名に月刊赤ちゃんと!」他育児関連図書を配布した。	タイムリーに配布できた。	ニーズに応えるため、配布期間の延長等を検討する。	5
疾病予防	2,5	新入社員記念品配布	全対象者への配布率100%を継続する。	全て	男女	18～74	基準該当者	290	新規加入者60名に体重体組成計及び2022年版社会保険の知識を配布した。	健康保険の基礎知識等をわかりやすく解説した冊子を併せて配布した。	-	5
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診(被扶養者)	補助金制度の周知徹底を行い、受診率の向上を目指す。	全て	男女	40～74	被扶養者	1,254	対象者190名に対して受診者数78名、受診率は41.1%であった。当年度同該当者及び予備群でなくなった人数は1人であった。	補助金について周知するとともに、1月初めに未受診者に対して受診勧奨を実施した。	ニーズにあった受診方法を検討する。	5
特定保健指導事業	4	特定保健指導	メタボ該当者の減少。	全て	男女	40～74	基準該当者	214	対象者111名に対して49名に指導を実施した(全員終了)。実施率は44.1%であった。前年度保健指導実施者26名に対して当年度保健指導対象外となったものは6名でその割合は23.1%であった。	主に健保連岡山連合会との共同事業として実施した。	特定保健指導の効率的な実施方法等について検討する。	5
保健指導宣伝	7	ジェネリック医薬品の利用促進	ジェネリック医薬品の利用率の向上及び調剤費の削減。	全て	男女	18～74	基準該当者	398	令和3年10月から令和4年4月までの7ヶ月間の処方受診者から月額差額が300円以上ある先164先に対して、令和4年9月にジェネリック医薬品差額通知書を送付した。送付月の翌月・翌々月の調剤レセプトのある受診者について効果分析を実施し、今後の加入者への効果的な周知方法を検討した。また、被保険者全員に「利用お願いシール」を配布している。	ジェネリック未使用者がジェネリックに切り替えた割合は59.3%で、通知による効果があることが確認できた。	実施年齢層や疾病別などさらに効果的な周知方法を検討する。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	2,8	健康者表彰	加入者の健康意識の向上。	全て	男女	18～74	基準該当者	180	「健康者表彰事務処理要綱」に基づき該当者41名を表彰した。	5年該当者 2名 3年該当者 5名 1年該当者 34名	他のインセンティブ事業も併せて検討する。	5
	8	レセプト点検指導員負担金	医療費の適正化。	全て	男女	0～（上限なし）	その他	208	支払基金レセプト点検:18回、柔整レセプト点検:12回実施した。	支払基金レセプト点検は健保連岡山連合会に、柔整レセプト点検は(株)ケーシップに各々委託して実施。	レセプト点検の質向上が課題。	5
	8	データヘルス計画	加入者の健康意識の向上に向けた保健事業の確立。	全て	男女	18～74	その他	431	前期高齢者向け保健指導「すこやかエイジ」を取り組んだ。(対象者40名) また、従業員組合主催のRAIZAPWebセミナー(70名参加、睡眠編)に継続協賛した。	ターゲットを絞ることや事業主等と連携した取組みができたものとする。	データに基づく効果的な取り組みを強化する。	5
疾病予防	3	特定健診（被保険者）	事業主と協働し、被保険者の高い健診実施率を維持する。	全て	男女	40～74	被保険者	10,920	対象者数560名に対して受診者数546名、受診率97.5%であった。前年度内臓無脂肪症候群に該当した対象者で当年度同該当者及び予備群でなくなった人数は10人にとどまった。	人事部門サイドの労働安全衛生法とリンクさせているが、目標の98.5%を下回る結果となった。	再検査、精密検査等有所見者のフォロー態勢を確立させる。	4
	6	電話健康相談	アプリ・電話による相談・アドバイスによる加入者の健康増進。	全て	男女	18～74	加入者全員	228	年間で4名が利用した。	年2回発行する機関紙に活用事例をマンガで紹介したほか、必要な時にすぐに閲覧できるマグネットシートを配布した。	周知が行き届く具体的な方法を検討し実施する。	1
	3	人間ドック	健康状態の把握及び疾病の早期発見等。	全て	男女	35～74	被保険者	12,880	対象者数676名に対して受診者数649名、受診率は96.1%となった。	事業主側の労働安全衛生法対応とリンクさせて実施している。	要再検査、要精密検査等該当者へのフォロー態勢を確立させる。	4
	3	婦人科検診	婦人科疾患の早期発見。	全て	女性	30～74	加入者全員	1,041	延対象者729名に対して受診者延428名、受診率は58.7%であった。被保険者の受診率は67.5%、被扶養者の受診率は33.7%であった。40歳以上の被扶養者について、人間ドック2万円、特定健診と併せてがん検診を受診する場合は5千円を上限として補助を実施している。2021年度婦人科疾患有病者数伸び率は△2.3%であった。	被保険者については人間ドック及び事業主の婦人科検診なかで対応しているため受診率が高い。	年齢別罹患分析等を踏まえて提供態勢を検討する。	4
	3	インフルエンザ予防接種	加入者全員への予防接種実施によりインフルエンザの予防、季節性疾患医療費の削減を目指す。	全て	男女	18～74	被保険者	3,077	上限3,500円まで補助を実施している。被保険者1,009名に対して908名が接種した。(実施率90.0%) インフルエンザ罹患患者延149名（前年比＋129名）	事業主も接種勧奨に積極的であり、接種率は高い水準を維持している。	タイムリーな案内を実施する。	4
	8	家庭用常備薬斡旋	加入者の健康意識向上及び医療費の節減。	全て	男女	18～74	加入者全員	2,048	利用者数 1,008名。 体重体組成計、血圧計を必携対象とした。 セルフメディケーション税制の周知を行った。	被保険者1人あたり2,000円を限度に補助しているため、利用状況は良好。	ニーズにあった対象物のリスト化を検討。	5
	2,4	リスク保有者への受診勧奨（高血圧）	受診勧奨者の状況の確認及び中長期的な医療費の節減。	母体企業	男女	18～74	基準該当者	14	対象者をリストアップし、人間ドック受診後、受診をしているかについてレセプトチェックし、受診していない場合、受診勧奨する態勢づくりを行った。	受診結果に応じた推進体制がまだ確立できていない。	検診結果に対してどのような受診勧奨を行うか検討中であり、まだ確立できていない。	1
2,4	リスク保有者への受診勧奨（糖尿病）	受診勧奨者の状況の確認及び中長期的な医療費の節減。	母体企業	男女	18～74	基準該当者	14	対象者をリストアップし、人間ドック受診後、受診をしているかについてレセプトチェックし、受診していない場合、受診勧奨する態勢づくりを行った。	受診結果に応じた推進体制がまだ確立できていない。	検診結果に対してどのような受診勧奨を行うか検討中であり、まだ確立できていない。	1	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
体育奨励	5	スポーツ奨励補助	加入者の健康・体力作り。	全て	男女	18～74	加入者全員	323	コロナ禍によりほとんどのイベントが中止となった。	健康ウォーキングアプリを使ったウォーキング大会を開催したほか、スポーツイベントに協賛し、延608名が参加、一部費用の助成等を実施した。	コロナ禍収束後後各イベントを再開する予定。	2
	8	スポーツクラブの利用補助	加入者の健康・体力作り。	全て	男女	18～74	加入者全員	259	利用者数 年間延79名。	コロナ禍の影響により利用者は減少している。	コロナ禍収束後利用者の回復を見込む。	1
その他	2,5	医療費通知	医療費及び健康意識の向上。	全て	男女	18～74	加入者全員	324	3か月ごとに紙ベースの医療費通知を発行していたが、令和5年2月より、毎月データを更新しWEB上で閲覧可能とした。また、ジェネリック医薬品切替差額についても閲覧可能とした。	医療費額の内訳及びジェネリック医薬品切替差額についての意識付けとなっている。	加入者のニーズ把握に努めてより改善を図る。	5

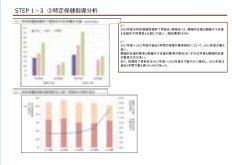
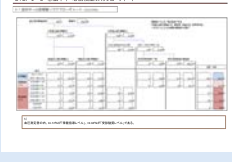
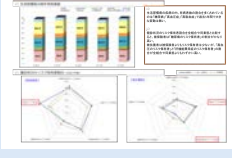
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

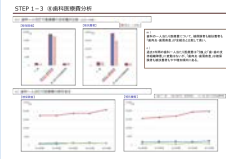
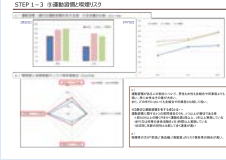
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP 1-3 基本分析

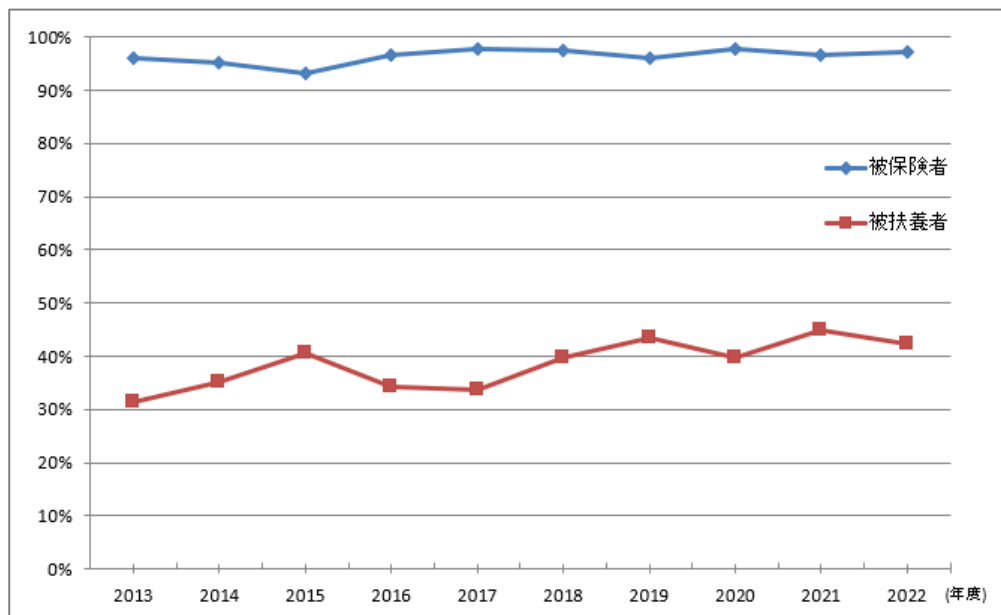
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診分析	特定健診分析	-
イ		特定保健指導分析	特定保健指導分析	-
ウ		生活習慣病の健診レベル判定分布	健康リスク分析	-
エ		糖尿病リスクフローチャート	健康リスク分析	-
オ		脳卒中・心筋梗塞リスクフローチャート	健康リスク分析	-
カ		生活習慣病の有病者数とリスク保有者割合	健康リスク分析	-

キ		疾病分類別一人当たり医療費と悪性新生物の総医療費及び有病者数	医療費・患者数分析	-
ク		歯科医療費分析	医療費・患者数分析	-
ケ		運動習慣と喫煙リスク	その他	-

STEP 1－3 ①特定健診分析

a) 特定健診受診率の経年変化



a)

過去10年間の特定健診受診率について、被保険者は高い受診率をキープしている。
しかしながら、被扶養者は伸び悩んでおり50%に達した年度は無い。

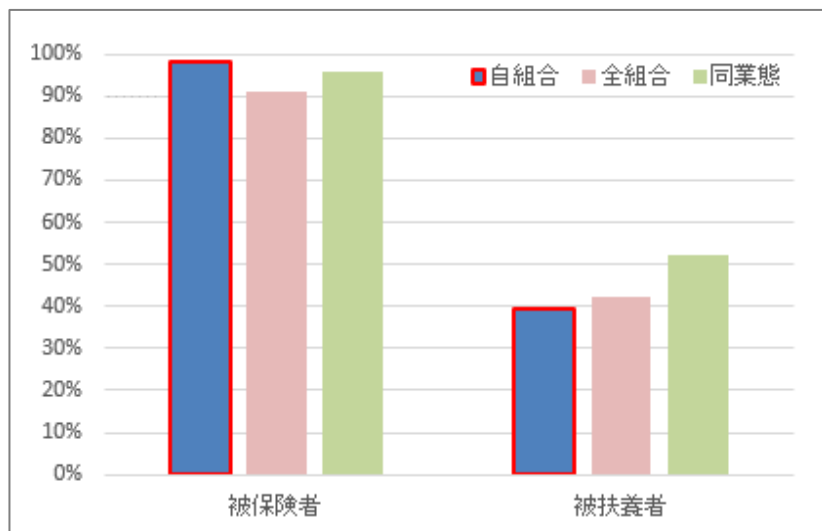
b)

2020年度の被保険者の受診率は全組合や同業態と比較して高いが、被扶養者の受診率は全組合と比較して低い。

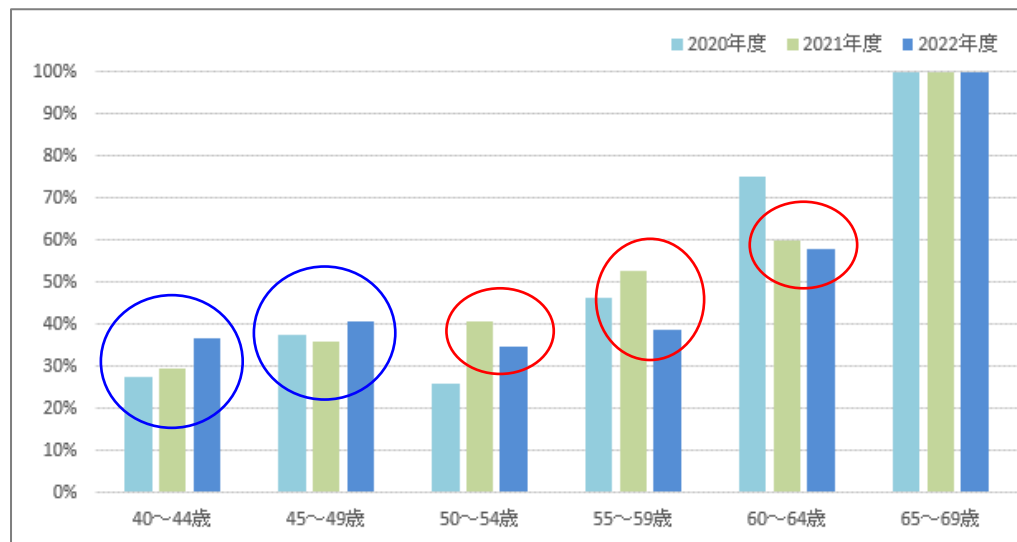
c)

2022年度の被扶養者の年齢階層別受診率について、40代は2020年度や2021年度よりも上がっている(青枠部分)が、50代～60代前半は前年度より下がっている(赤枠区分)。

b) 特定健診受診率の全体集計比較 (2020年度)

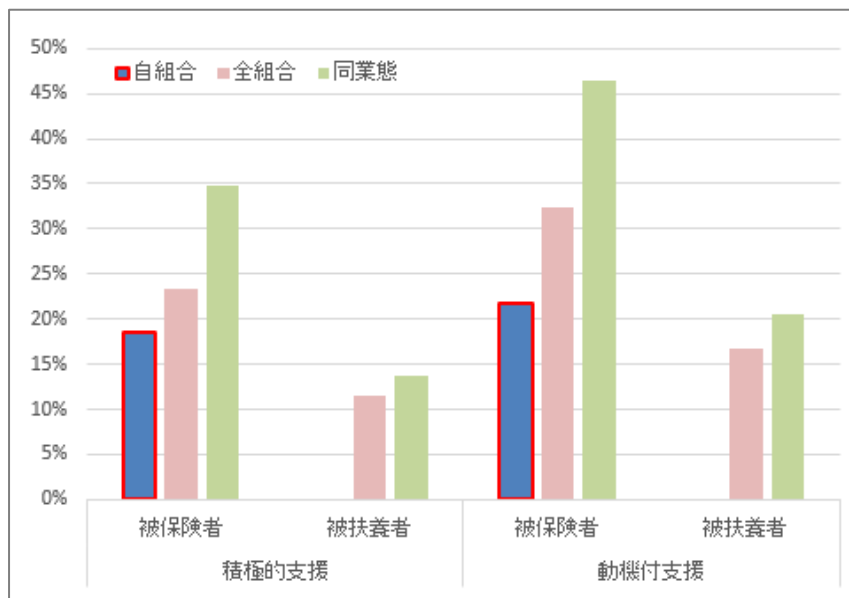


c) 被扶養者の年齢階層別受診率



STEP 1－3 ②特定保健指導分析

d) 特定保健指導終了者割合の全体集計比較 (2020年度)



d)

2020年度の特定保健指導終了者割合(実施率)は、積極的支援も動機付け支援も全組合や同業態と比較して低い。(被扶養者は0%)

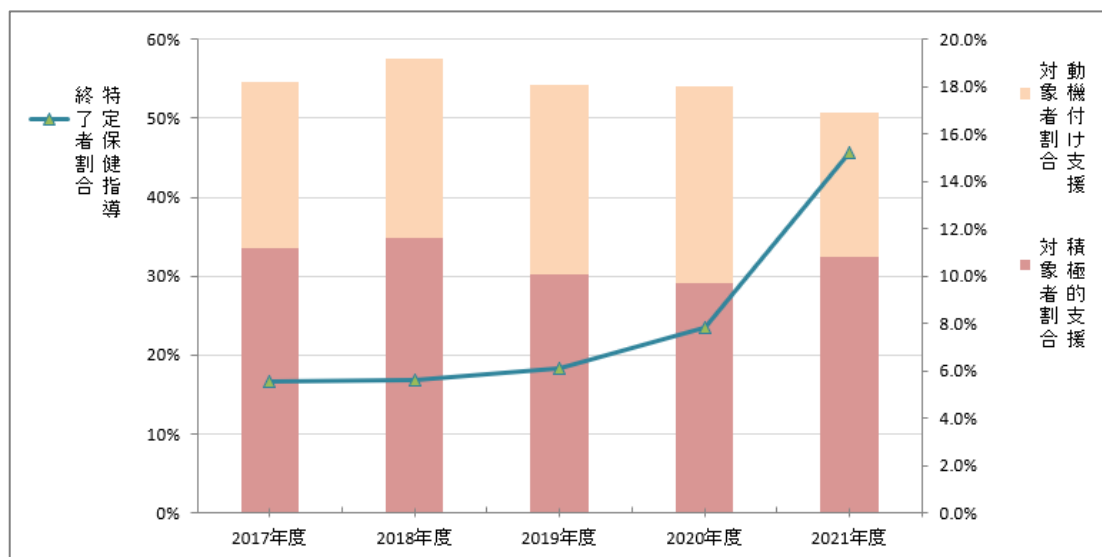
e)

2017年度～2021年度の過去5年間の指導対象者割合について、2021年度が最も低い。

積極的支援対象者と動機付け支援対象者の割合はいずれの年度も積極的支援対象者の方が多い。

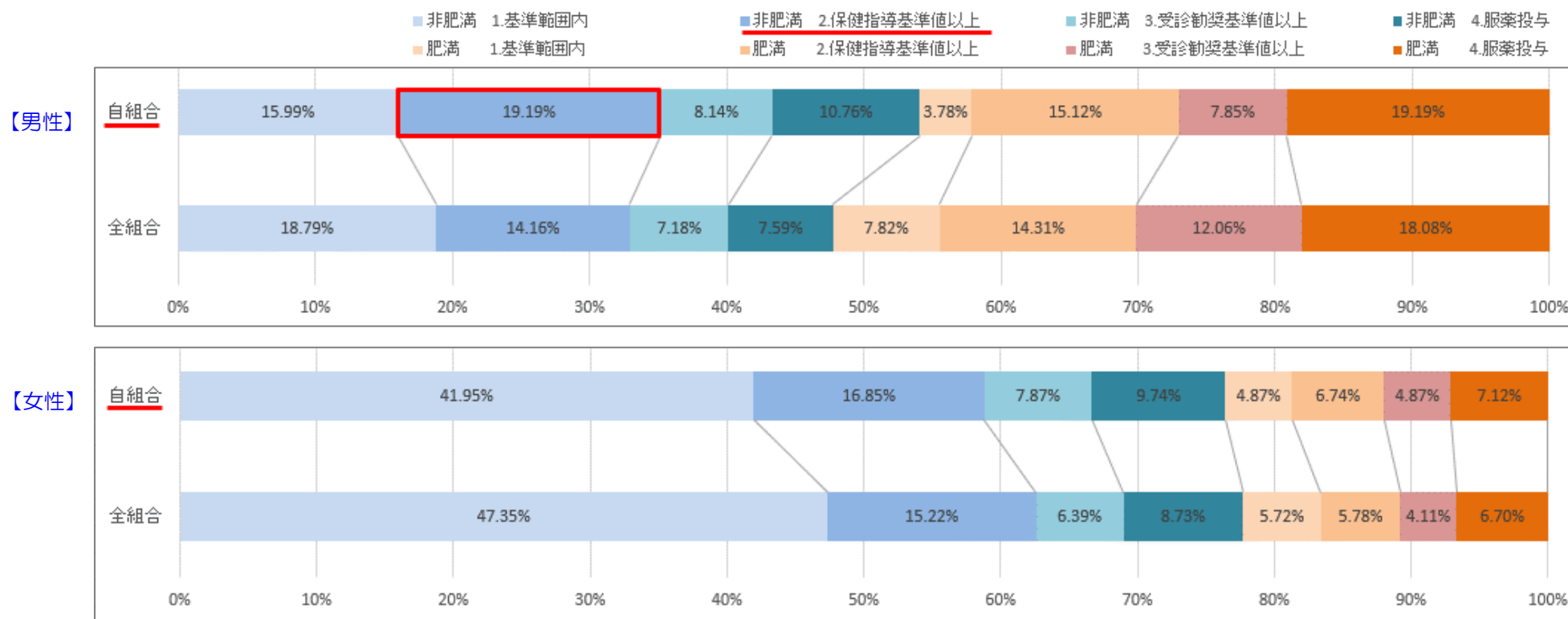
また、指導終了者割合は2017年度～2020年度まで緩やかに増加し、2021年度は過去5年間で最も高く45.6%であった。

e) 特定保健指導対象者割合と終了者割合の経年変化



STEP 1－3 ③生活習慣病の健診レベル判定分布

f) 生活習慣病の健診レベル判定分布（2020年度）



f)

非肥満であっても「保健指導基準値以上」の人の割合は、全組合と比較して男性も女性も高い傾向にある。

特に男性の非肥満であっても「保健指導基準値以上」の人の割合は19.19%と高く、全組合と比較して5.03%高い。

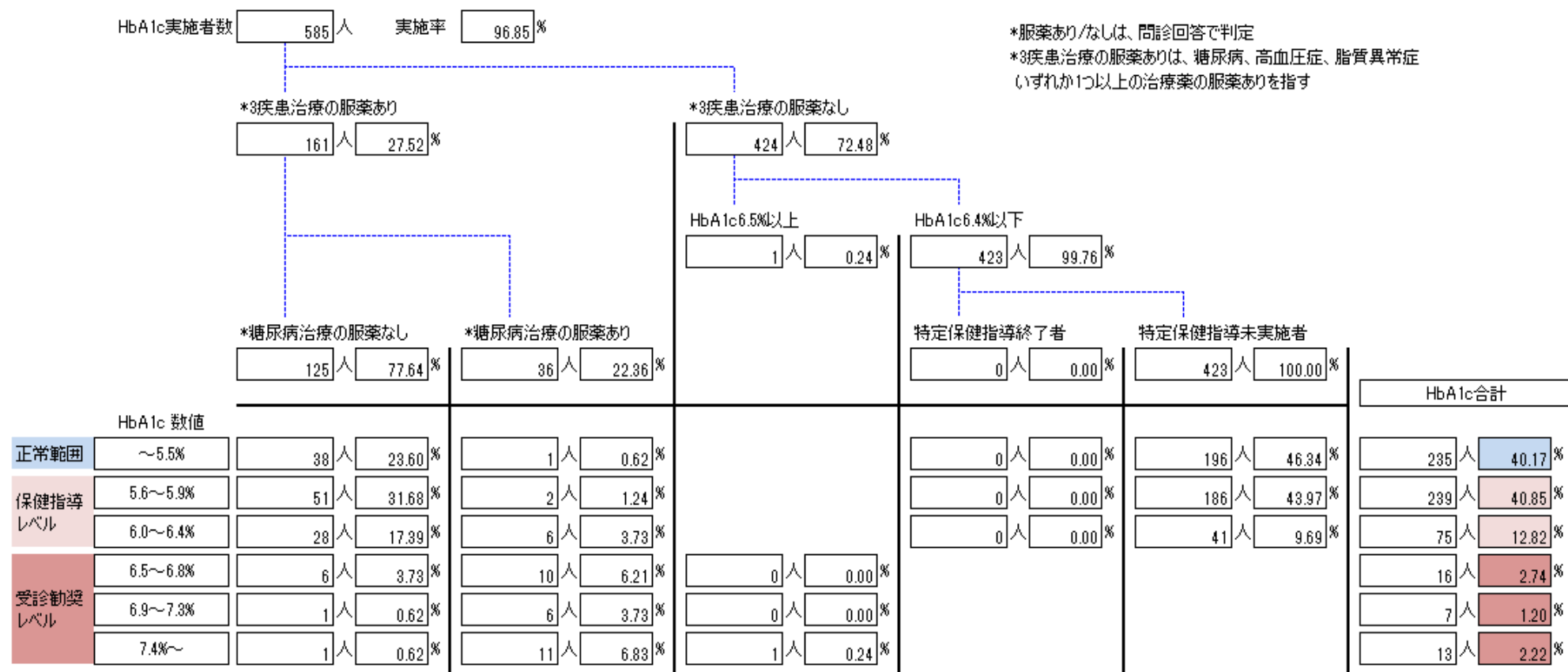
(※「非肥満」とは、腹囲が基準値[男性85cm、女性90cm]以下のこと)

(参考)

項目名	保健指導基準値以上	受診勧奨基準値以上	単位	関連疾病
収縮期血圧	130 ～ 139	140 以上	mmHg	高血圧
拡張期血圧	85 ～ 89	90 以上	mmHg	
中性脂肪	150 ～ 299	300 以上	mg/dl	脂質異常
HDLコレステロール	35 ～ 39	34 以下	mg/dl	
LDLコレステロール	120 ～ 139	140 以上	mg/dl	
non-HDLコレステロール	150 ～ 169	170 以上	mg/dl	
空腹時血糖	100 ～ 125	126 以上	mg/dl	糖尿病
HbA1c (NGSP)	5.6 ～ 6.4	6.5 以上	%	
随時血糖	100 ～ 125	126 以上	mg/dl	

STEP 1－3 ④糖尿病リスクフローチャート

g) 糖尿病リスクフローチャート (2022年度)

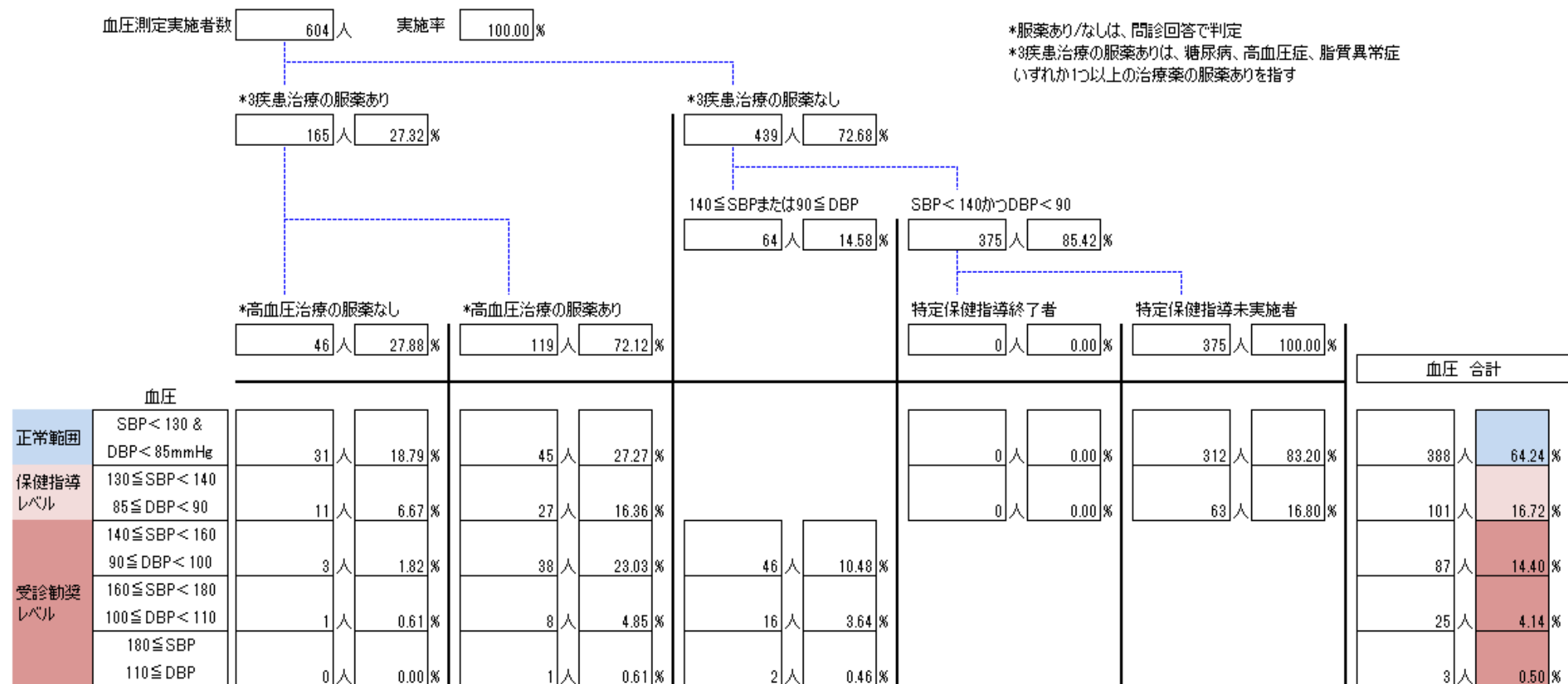


g)

HbA1cの検査値について、実施者数の約6割が「保健指導レベル」もしくは「受診勧奨レベル」で、「正常範囲」を超えている。

STEP 1－3 ⑤脳卒中・心筋梗塞リスクフローチャート

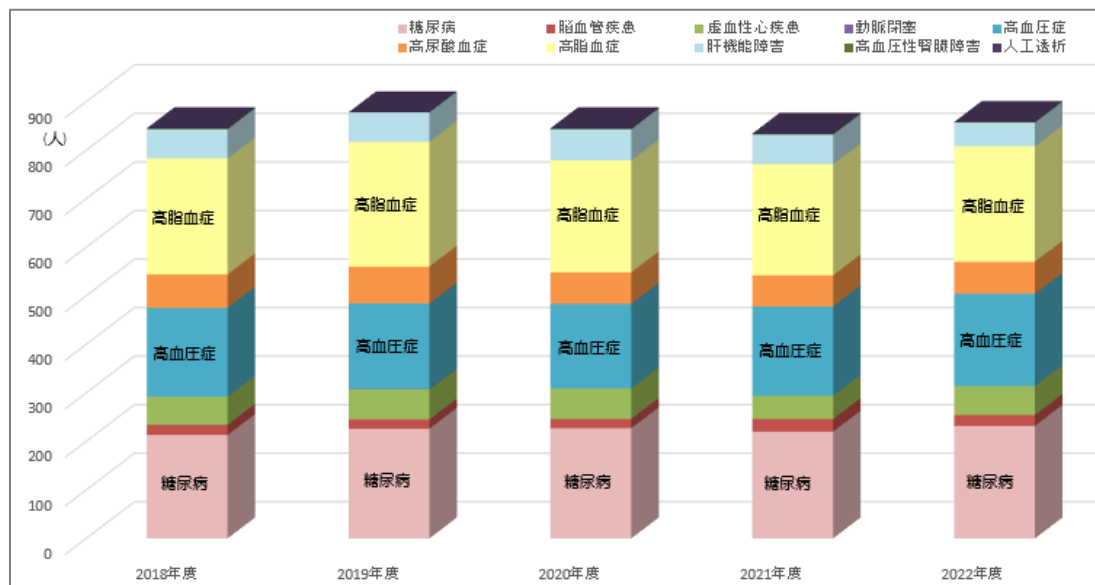
h) 脳卒中・心筋梗塞リスクフローチャート（2022年度）



h)
 血圧測定者の内、16.72%が「保健指導レベル」、19.04%が「受診勧奨レベル」である。

STEP 1－3 ⑥生活習慣病の有病者数とリスク保有者割合

i) 生活習慣病の経年有病者数



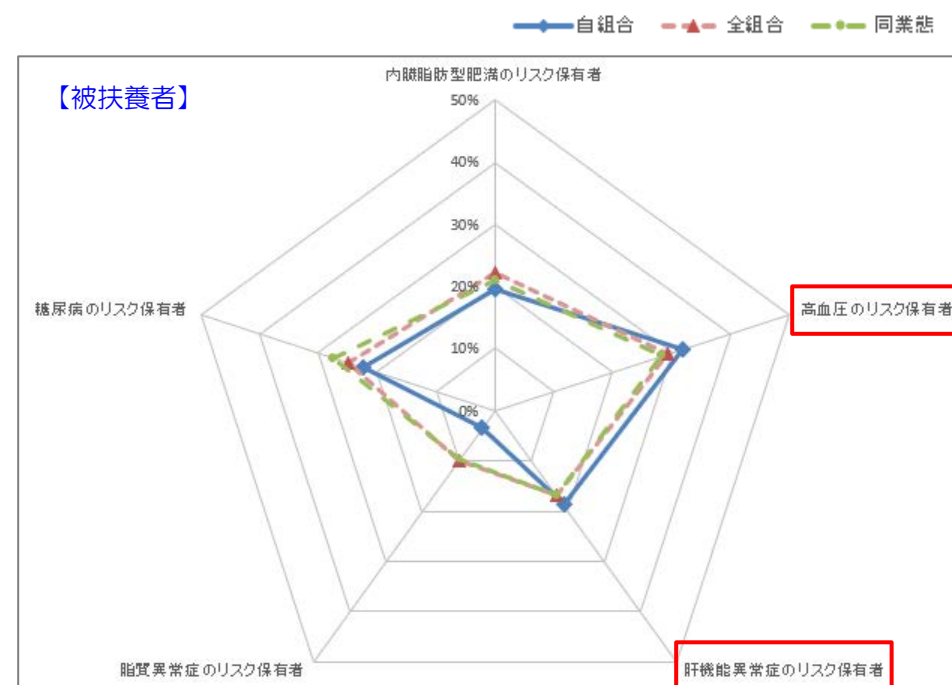
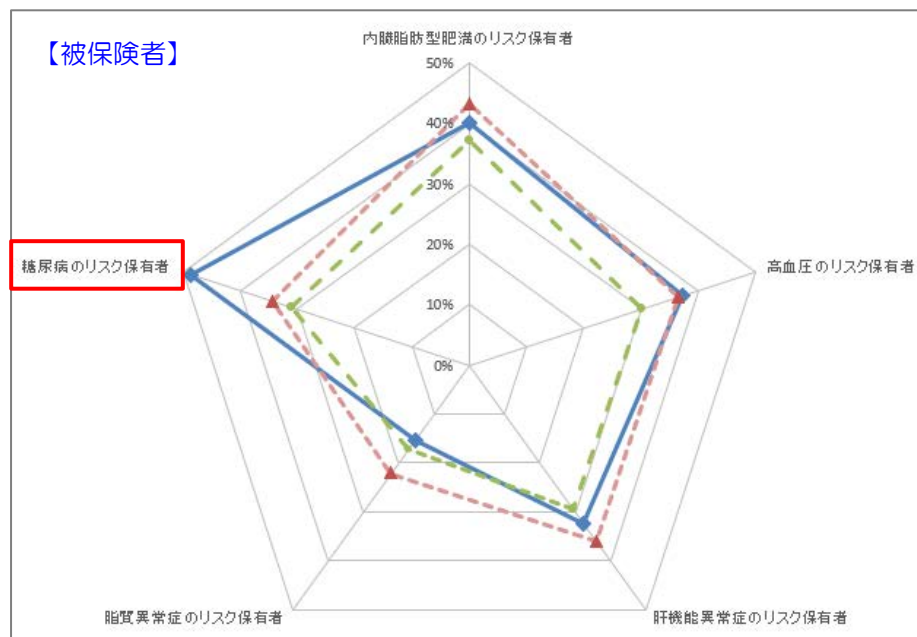
i)

生活習慣病の疾病の内、有病者数の割合を多く占めているのは「糖尿病」「高血圧症」「高脂血症」で過去5年間で大きな変動は無い。

j)

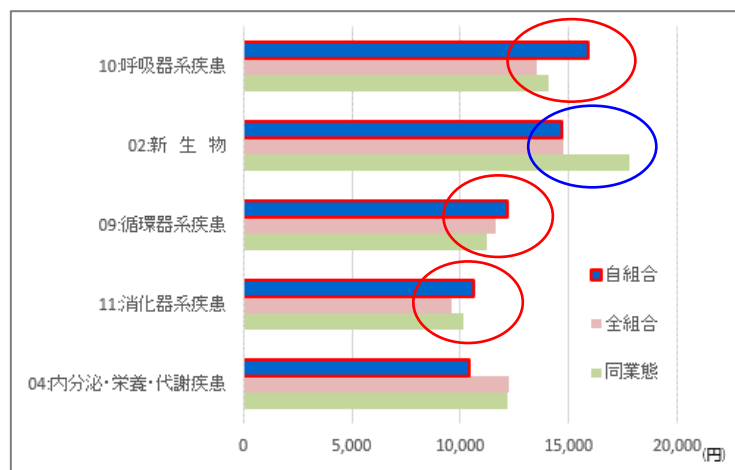
健診状況のリスク保有者割合を全組合や同業態と比較すると、被保険者は「糖尿病のリスク保有者」の割合がかなり高い。
被扶養者は被保険者よりもリスク保有者は少ないが、「高血圧のリスク保有者」と「肝機能異常症のリスク保有者」の割合が全組合や同業態よりもわずかに高い。

j) 健診状況のリスク保有者割合（2021年度）



STEP 1－3 ⑦疾病分類別一人当たり医療費と悪性新生物の総医療費及び有病者数

k) 疾病分類別一人当たり医療費（2021年度）



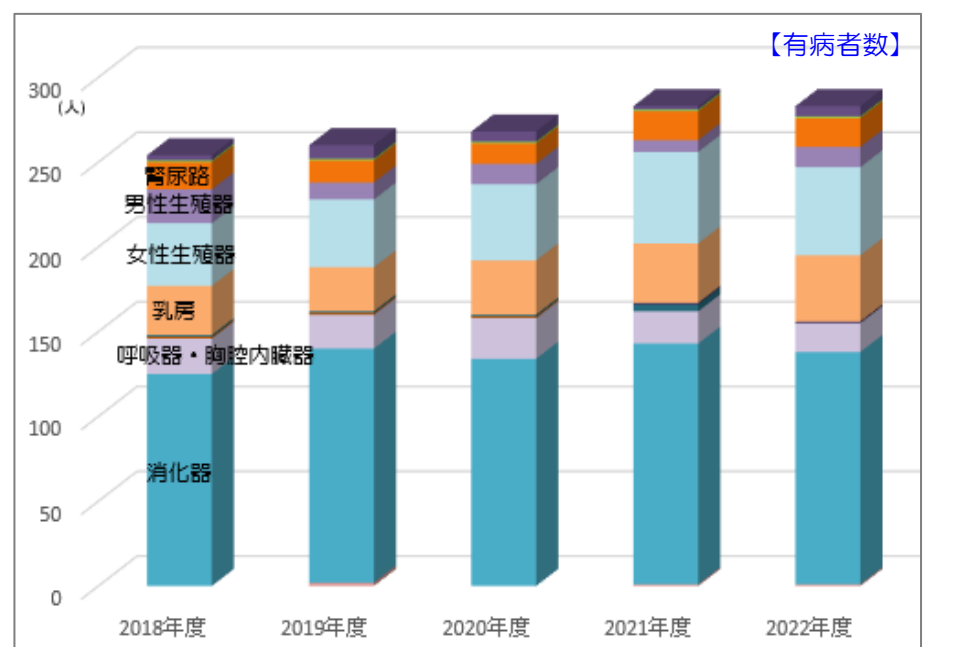
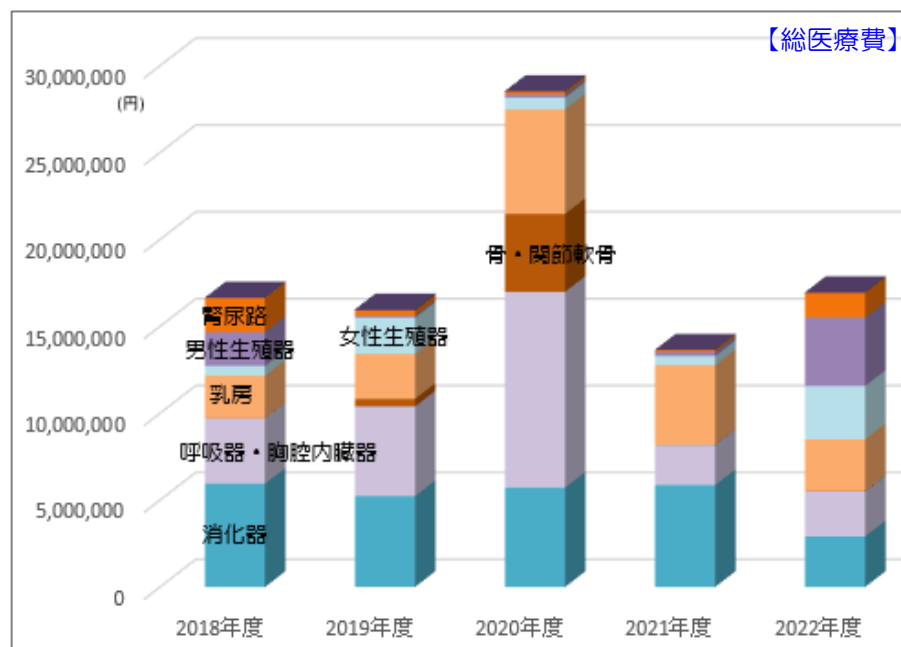
k)

疾病分類別一人当たり医療費の上位5位について、「呼吸器系疾患」「循環器系疾患」「消化器系疾患」(赤枠部分)は全組合や同業態と比較して高い。
「新生物」は同業態と比較すると約3,000円低い、全組合と比較するとほとんど変わらない。

l)

悪性新生物の総医療費について、2022年度は今まで割合の多かった「消化器」が減少し、「男性生殖器」や「女性生殖器」の割合が増えた。2020年度は「乳房」と「骨・関節軟骨」「呼吸器・胸腔内臓器」が大幅に増加したため突出している。
悪性新生物の有病者数について、緩やかに増加傾向にある。「消化器」が最も多く、次に「女性生殖器」「乳房」が多い。

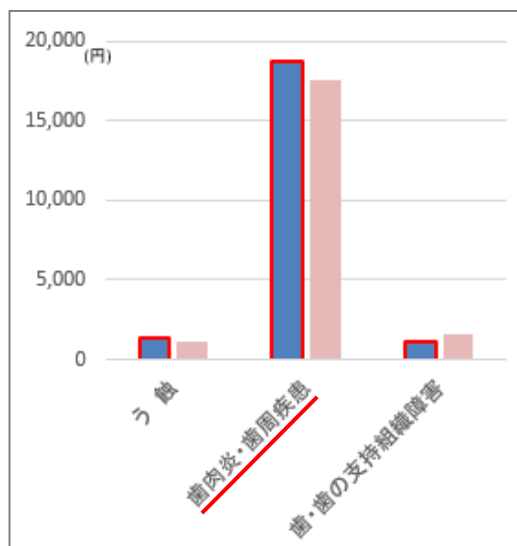
l) 悪性新生物の総医療費と有病者数の経年変化



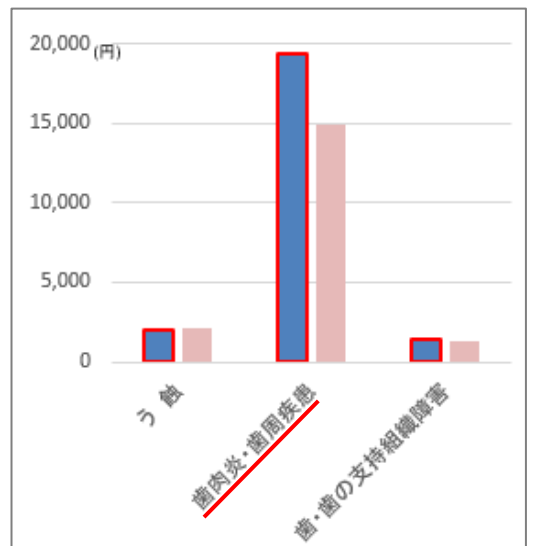
STEP 1－3 ⑧歯科医療費分析

m) 歯科一人当たり医療費の全体集計比較 (2021年度)

【被保険者】



【被扶養者】



m)

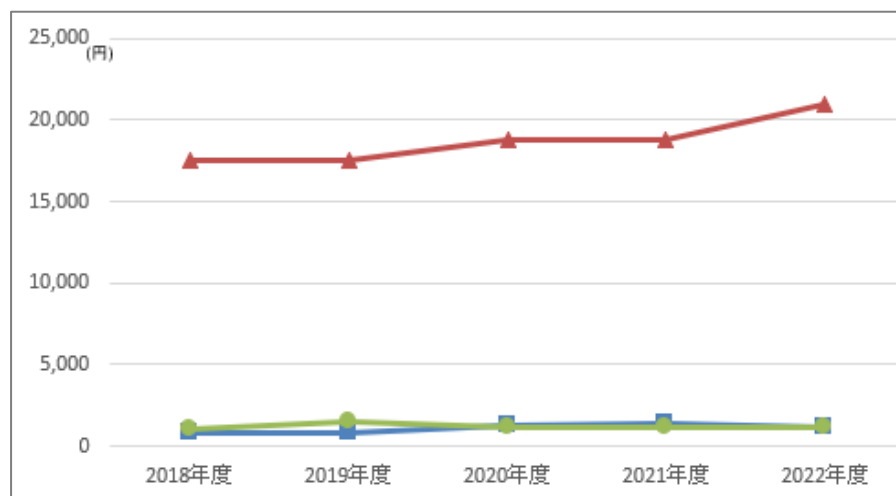
歯科の一人当たり医療費について、被保険者も被扶養者も「歯肉炎・歯周疾患」が全組合と比較して高い。

n)

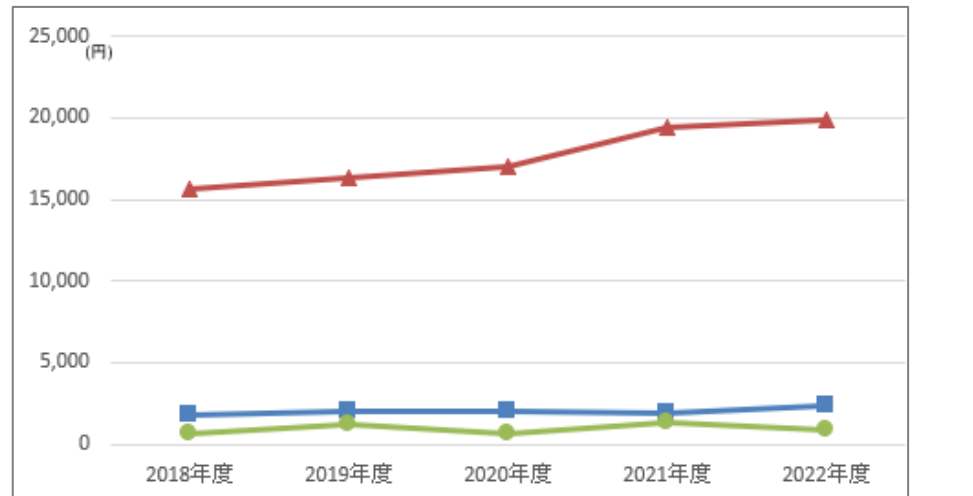
過去5件間の歯科一人当たり医療費は「う蝕」と「歯・歯の支持組織障害」に変動はないが、「歯肉炎・歯周疾患」は被保険者も被扶養者もやや増加傾向にある。

n) 歯科一人当たり医療費の経年変化

【被保険者】



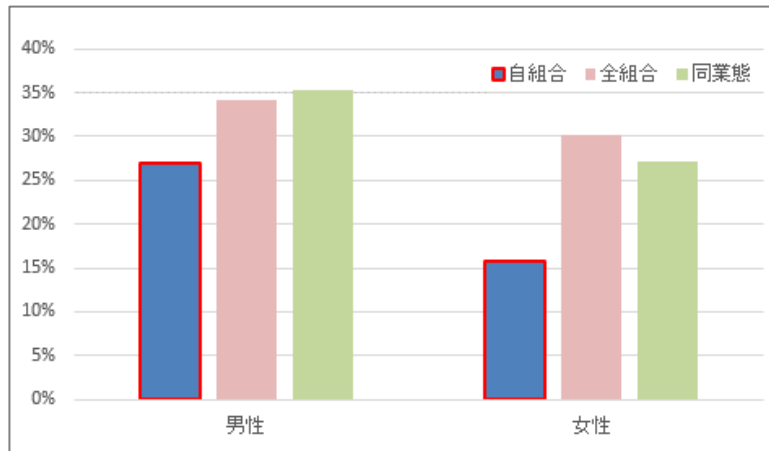
【被扶養者】



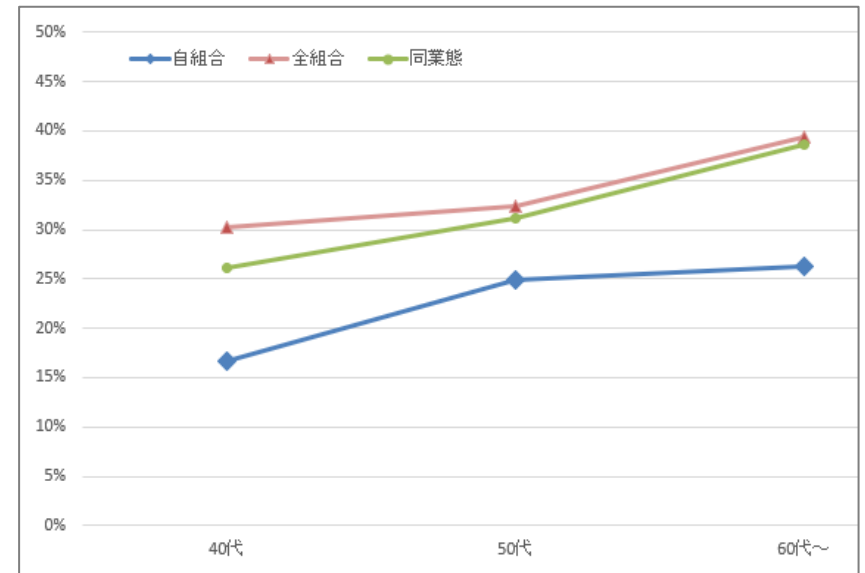
STEP 1－3 ⑨運動習慣と喫煙リスク

o) 運動習慣（適切な運動習慣を有する者）の全体集計比較（2021年度）

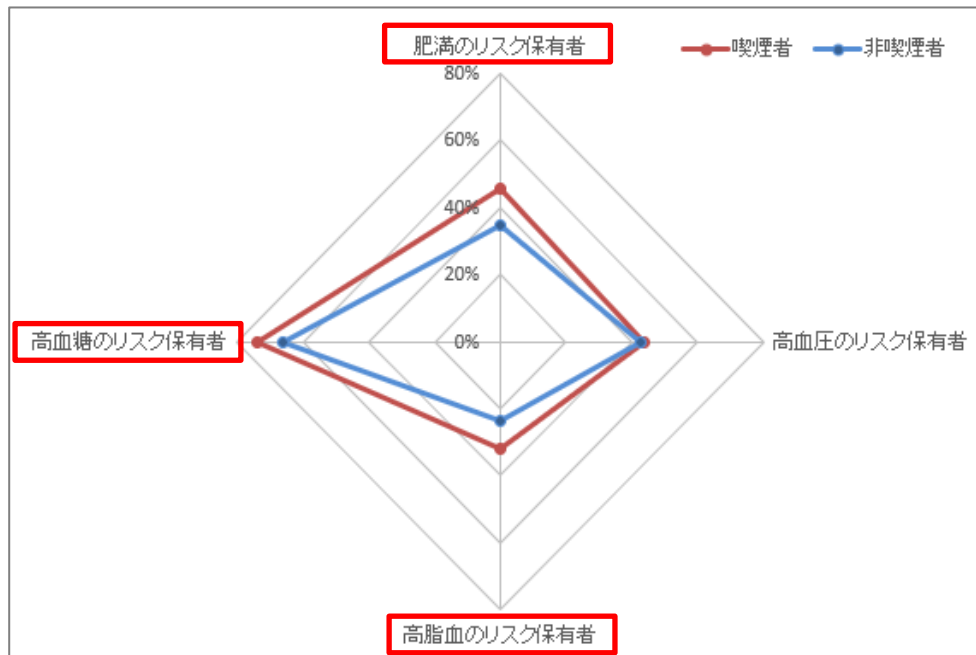
【男女別】



【年代別】



p) 喫煙者と非喫煙者のリスク保有者割合（2022年度）



o)

運動習慣がある人の割合について、男性も女性も全組合や同業態よりも低い。特に女性はその差が大きい。

また、どの年代においても全組合や同業態と比較して低い。

※【適切な運動習慣を有する者】とは・・・

運動習慣に関する3つの質問項目のうち、2つ以上が適切である者

- ・1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している
- ・歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している
- ・ほぼ同じ年齢の同性と比較して歩く速度が速い

p)

喫煙者の方が「肥満」「高血糖」「高脂質」のリスク保有者の割合が高い。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	・被扶養者の受診率が全組合や同業態と比較して低く、50%に達していない。	➡	費用補助制度の周知徹底を行い、特定健診受診率の底上げと継続受診及びがん検診併診の定着を目指す。	✓
2	イ	・指導実施率が全組合、同業態と比較して低い。	➡	特定保健指導実施率を向上させ、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)該当者・予備群を減少させる。	✓
3	エ, オ, カ	・HbA1cの検査値について、実施者の約6割が正常値を超えている。 ・被保険者の「糖尿病のリスク保有者」の割合が全組合や同業態と比較してかなり高い。 ・血圧の測定値について、実施者の約35%が正常値を超えている。	➡	症状を悪化させないためにも適切な医療機関への受診行動が取れるよう支援し受診勧奨値以上の割合を減少させる。	✓
4	キ	・過去5年間の悪性新生物有病者数が増加傾向である。	➡	人間ドック、がん検診、婦人科検診の受診により、健康状態を確認し、疾病の早期発見を行う。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・被保険者について40歳以上が約57%を占めている。男女とも40代の被保険者の割合が他の年齢階層より少ないが50代が多い。	➡	・生活習慣病など健康リスクが高くなる年齢層が多く在籍していることから、特定保健指導の目的とメリット（無料で専門家からアドバイスを受けれる生活習慣改善のきっかけ作り）等健保組合の保健事業の取組みを広く周知する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・特定健診について被扶養者の受診率が低い。 ・生活習慣病リスク保有者への対策は特定保健指導に依存している。	➡	・被扶養者に対し、特定健診受診時にがん検診も併せて受診するよう積極的に促す。 ・自覚症状がないことなどから生活習慣改善の必要性が認識できていない。今後は糖尿病や高血圧に加え非肥満や40歳未満の生活習慣病リスク保有者に対しても保健指導のほか、積極的な情報提供等の対策を実施していく。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 データ分析に基づく効果的な保健事業を実施し、加入者の健康の維持・増進と医療費の適正化を図る。	事業全体の目標 事業主と協働し、健康リスク保有者等への各事業を継続実施することにより、加入者の健康リスク低減のための目標を達成する。
--	--

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康情報提供（リスク保有者・高齢者向け）
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進
疾病予防	電話WEB健康相談
疾病予防	人間ドック（被保険者）
疾病予防	がん検診（被扶養者）
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	リスク保有者への受診勧奨（糖尿病）
疾病予防	リスク保有者への受診勧奨（高血圧）
疾病予防	リスク保有者への保健指導（非肥満）
疾病予防	禁煙活動
疾病予防	歯科健診の促進
体育奨励	スポーツ奨励補助
体育奨励	スポーツクラブの利用補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
職場環境の整備																					
加入者への意識づけ																					
保健指導宣伝	2,5	既存	健康情報提供（リスク保有者・高齢者向け）	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ス	リスク保有者・高齢者へ健康増進に向けた冊子を送付。	シ	-	350	-	-	-	307	-	リスク保有者・高齢者の健康意識を醸成させる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
													医療費通知は毎月WEBで開示。ニュース、冊子等の媒体により対象者に有用な情報提供を行う。	継続実施	継続実施	令和6～8年度の結果を評価し、見直しを実施する。	継続実施	継続実施			
	配布率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-													(アウトカムは設定されていません)							
個別の事業																					
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健診（被保険者）	全て	男女	40～74	被保険者	1	サ,ス	人事部門の労働衛生法とリンクさせて実施。	シ	-	12,000	-	-	-	-	-	事業主と協働し、被保険者健診実施率100%を目指す。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
													人事部門の労働衛生法とリンクさせて実施。健診の年度内早期受診を促す。	継続実施	継続実施	令和6～8年度の結果を評価し、工夫の見直しを実施する。	継続実施	継続実施			
	特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-													内臓脂肪症候群該当者の減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：21% 令和8年度：22% 令和9年度：23% 令和10年度：24% 令和11年度：25%)【レセ管分析】3.1(2)内臓脂肪症候群該当者と保健指導対象者減少率							
	3	既存（法定）	特定健診（被扶養者）	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ケ,ス	年度初めに対象者へ受診券を配布し、年度途中に未受診者への受診勧奨を実施	シ	-	3,000	-	-	-	-	-	費用補助制度の周知徹底を行い、特定健診受診率の底上げと継続受診及びがん検診併診の定着を目指す。	・被扶養者の受診率が全組合や同業態と比較して低く、50%に達していない。	
													補助金について周知するとともに、1月初めに未受診者に対して受診勧奨を実施する。	継続実施	継続実施	令和6～8年度の結果を評価し、工夫の見直しを実施する。	継続実施	継続実施			
	特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50% 令和7年度：55% 令和8年度：60% 令和9年度：65% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)-													がん検診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50% 令和7年度：55% 令和8年度：60% 令和9年度：65% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)-							
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ク,コ,サ	外部委託業者のほか、人間ドック受診が比較的多い受診機関等と個別契約を結び保健指導を行う。	ウ,シ	-	385	385	385	385	410	385	特定保健指導実施率を向上させ、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）該当者・予備群を減少させる。	・指導実施率が全組合、同業態と比較して低い。	
													対象者の特性に応じた特定保健指導を推奨し、終了まで粘り強く支援する。	継続実施	継続実施	令和6～8年度の結果を評価し、工夫の見直しを実施する。	継続実施	継続実施			
	特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：55% 令和7年度：60% 令和8年度：65% 令和9年度：65% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)-													内臓脂肪症候群該当者の減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：21% 令和8年度：22% 令和9年度：23% 令和10年度：24% 令和11年度：25%)【レセ管分析】3.1(2)内臓脂肪症候群該当者と保健指導対象者減少率							
保健指導宣伝	7	既存	ジェネリック医薬品の利用促進	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ス	医療費削減可能額が高い対象者を抽出して差額通知を送付。	シ	-	100	-	-	-	-	-	ジェネリック医薬品の利用率の向上	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
													差額を示したジェネリック医薬品通知をWEBで開示し、その効果等を通知するほか、新規加入者へは「利用お願いシール」等を配布。また希望者へジェネリック活用等の冊子を配布する。	継続実施	継続実施	令和6～8年度の結果を評価し、工夫の見直しを実施する。	継続実施	継続実施			
	後発医薬品の使用割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：84% 令和7年度：85% 令和8年度：85% 令和9年度：86% 令和10年度：88% 令和11年度：90%)【レセ管分析】1.9(2)事業所別調剤医療費と後発医薬品使用率													(アウトカムは設定されていません)							
疾病予防	6	既存	電話WEB健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	24時間・年中無休のアプリ・フリーダイヤルによる電話WEB健康相談。	シ	-	350	-	-	-	-	-	アプリや電話による相談・アドバイスをを行い、加入者の健康管理・増進をサポートする。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
													広報誌、ニュース、ホームページ等の媒体により、ニーズに沿った告知活動を実施する。	継続実施	継続実施	令和6～8年度の結果を評価し、工夫の見直しを実施する。	継続実施	継続実施			
	利用件数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100件 令和7年度：125件 令和8年度：150件 令和9年度：175件 令和10年度：200件 令和11年度：200件)-																				(アウトカムは設定されていません)
		3	既存	人間ドック（被保険者）	全て	男女	35～74	被保険者	1	サ	人事部門の労働衛生法とリンクさせて実施。	ア,シ	-	15,000	-	-	-	-	-	人間ドック受診により健康状態を確認し、疾病の早期発見を行う	・過去5年間の悪性新生物有病者数が増加傾向である。
														事業主側の労働安全衛生法対応とリンクさせて実施。健診の年度内早期受診を促す。	継続実施	継続実施	令和6～8年度の結果を評価し、工夫の見直しを実施する。	継続実施	継続実施		
人間ドック受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-																					
													-	-	-	-	-	-			

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象 事業所	性別	年 齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
3	既存	がん検診（被扶養者）	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ス	被扶養者は特定健診と併せてがん検診(上限1万円)を受ける場合は費用補助を実施。	シ	-	がん検診の重要性を広く周知し、人間ドック等の検診を促す。	継続実施	継続実施	令和6～8年度の結果を評価し、工夫の見直しを実施する。	継続実施	継続実施	受検者数を増加させ、疾病の早期発見・早期治療につなげるにより、有病者数を減少させる。	・過去5年間の悪性新生物有病者数が増加傾向である。				
がん検診受診率（被扶養者）（【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50％ 令和7年度：55％ 令和8年度：60％ 令和9年度：65％ 令和10年度：70％ 令和11年度：70％）-												悪性新生物(消化器)有病者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10％ 令和7年度：10％ 令和8年度：9％ 令和9年度：9％ 令和10年度：8％ 令和11年度：8％)【レセ管分析】 2.1(4-1)悪性新生物 有病者数											
3	既存	婦人科検診	全て	女性	30～74	加入者全員	1	ス	【被保険者】30歳以上35歳未満は婦人科検診費用の3分の2を補助、35歳以上は人間ドックで受診可能。 【被扶養者】40歳以上は人間ドック(費用補助上限2万円)、または特定健診と併せてがん検診を受診した場合費用補助(上限1万円)。	シ	-	がん検診の重要性を広く周知し、人間ドック等の検診を促す。	継続実施	継続実施	令和6～8年度の結果を評価し、工夫の見直しを実施する。	継続実施	継続実施	受検者数を増加させ、疾病の早期発見・早期治療につなげるにより、有病者数を減少させる。	・過去5年間の悪性新生物有病者数が増加傾向である。				
婦人科検診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：77％ 令和7年度：77％ 令和8年度：78％ 令和9年度：79％ 令和10年度：80％ 令和11年度：80％)-												悪性新生物(乳房及び女性生殖器)有病者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：7％ 令和7年度：7％ 令和8年度：6％ 令和9年度：6％ 令和10年度：5％ 令和11年度：5％)【レセ管分析】 2.1(4-1)悪性新生物 有病者数（乳房・女性生殖器）											
2,4	既存	リスク保有者への受診勧奨（糖尿病）	全て	男女	18～74	基準該当者	3	イ,サ	糖尿で受診勧奨値以上の対象者をリストアップし、保健指導等のサポートを行う。	ア,ウ,シ	事業主と協働。	対象者に情報提供を行うとともに、保健指導、受診勧奨などを実施する。	継続実施	継続実施	令和6～8年度の結果を評価し、工夫の見直しを実施する。	継続実施	継続実施	症状を悪化させないためにも適切な医療機関への受診行動が取れるよう支援し、受診勧奨値以上の割合を減少させる。	・HbA1cの検査値について、実施者の約6割が正常値を超えている。 ・被保険者の「糖尿病のリスク保有者」の割合が全組合や同業態と比較してかなり高い。 ・血圧の測定値について、実施者の約35%が正常値を超えている。				
対象者への受診勧奨(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												HbA1cの受診勧奨値以上の人数割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：8％ 令和7年度：8％ 令和8年度：7％ 令和9年度：7％ 令和10年度：6％ 令和11年度：6％)【レセ管分析】 1.5(1)糖尿病リスクフローチャート HbA1c＝6.5以上											
2,4	既存	リスク保有者への受診勧奨（高血圧）	母体企業	男女	18～74	基準該当者	3	イ,サ	血圧で受診勧奨値以上の対象者をリストアップし、保健指導等のサポートを行うほか、脳ドックの一部費用補助を実施する。	ア,ウ,シ	-	対象者に情報提供を行うとともに、保健指導、受診勧奨、脳ドックの一部費用補助などを実施する。	継続実施	継続実施	令和6～8年度の結果を評価し、工夫の見直しを実施する。	継続実施	継続実施	症状を悪化させないためにも適切な医療機関への受診行動が取れるよう支援し、受診勧奨値以上の割合を減少させる。	・HbA1cの検査値について、実施者の約6割が正常値を超えている。 ・被保険者の「糖尿病のリスク保有者」の割合が全組合や同業態と比較してかなり高い。 ・血圧の測定値について、実施者の約35%が正常値を超えている。				
対象者への受診勧奨(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												血圧の受診勧奨値以上の人数割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：22％ 令和7年度：22％ 令和8年度：20％ 令和9年度：20％ 令和10年度：18％ 令和11年度：18％)【レセ管分析】 1.5(2)脳卒中・心筋梗塞リスクフローチャート 拡張期血圧＝140以上、拡張期血圧＝90以上											
4	新規	リスク保有者への保健指導（非肥満）	全て	男女	18～74	基準該当者	1	サ,ス	主に外部委託業者による保健指導を行う。	ア,ウ,シ	-	対象者の特性に応じた特定保健指導を推奨し、終了まで粘り強く支援する。	継続実施	継続実施	令和6～8年度の結果を評価し、工夫の見直しを実施する。	継続実施	継続実施	症状を悪化させないためにも適切な医療機関への受診行動が取れるよう支援し、受診勧奨値以上の割合を減少させる。	該当なし				
対象者への受診勧奨(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)【レセ管分析】 3.1(2)内臓脂肪症候群該当者と保健指導対象者減少率												内臓脂肪症候群該当者の減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20％ 令和7年度：21％ 令和8年度：22％ 令和9年度：23％ 令和10年度：24％ 令和11年度：25％)-											
5	新規	禁煙活動	全て	男女	20～74	被保険者	1	ケ	禁煙セミナーや禁煙外来の補助など、禁煙するためのサポートを行う。	ア,ウ,シ	-	情報提供を行うほか、禁煙プログラムを含めた保健指導などを実施する。	継続実施	継続実施	令和6～8年度の結果を評価し、工夫の見直しを実施する。	継続実施	継続実施	喫煙による健康リスクを周知し、禁煙率を上げる。	該当なし				
啓蒙活動(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												問診による喫煙者の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20％ 令和7年度：20％ 令和8年度：19％ 令和9年度：19％ 令和10年度：17％ 令和11年度：17％)【レセ管分析】 1.4(3)特定健診の問診回答											
4	新規	歯科健診の促進	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	ニュース、機関誌などを通し、歯に関わる情報提供を行う。	ア,シ	-	ニュース、機関誌などを通し、歯に関わる情報提供を行うとともに、歯科健診の受診勧奨を実施する。	継続実施	継続実施	令和6～8年度の結果を評価し、工夫の見直しを実施する。	継続実施	継続実施	歯は全身の健康状態に関わることを周知し、口腔セルフケアとう蝕・歯周病等の早期発見・早期治療を促進する	該当なし				
啓蒙活動(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												(アウトカムは設定されていません)											
体育奨励	5	既存	スポーツ奨励補助	全て	男女	0～74	加入者全員	2	ケ	ウォーキング大会やスポーツイベントの開催・協賛。	ア,ク	ウォーキング大会等の一部イベントは健保連岡山連合会との共同事業	ウォーキング大会の開催のほか各種スポーツ大会等に協賛する。	継続実施	継続実施	令和6～8年度の結果を評価し、工夫の見直しを実施する。	継続実施	継続実施	運動習慣の定着に向けた事業を積極的に推奨する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
イベント参加の延べ人数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：700人 令和7年度：700人 令和8年度：800人 令和9年度：1,000人 令和10年度：1,000人 令和11年度：1,000人)-												問診による運動習慣を有する者の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：22% 令和9年度：22% 令和10年度：25% 令和11年度：25%)【レセ管分析】1.4(3)特定健診の問診回答											
5	既存	スポーツクラブの利用補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	OSKスポーツクラブ等の利用補助。	シ	-	400	継続実施	-	継続実施	-	令和6～8年度の結果を評価し、工夫の見直しを実施する。	継続実施	-	継続実施	-	加入者の健康増進と体力作り。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
延べ利用者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80人 令和7年度：80人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：150人 令和11年度：150人)-												- (アウトカムは設定されていません)											

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C Tの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他